

# 多国籍企業の BOP 戦略論の再検討 —フィリピンにおけるフォーマル・セクターと 外資系企業の位置づけを中心に—

林 倬 史

## 目 次

- 1 研究課題とデータ
  - 1-1 研究課題
  - 1-2 主要データの確認
- 2 フォーマル・セクターにおける主要企業群の構成
  - 2-1 フォーマル・セクター(FS)とインフォーマル・セクター(IFS)の構成
  - 2-2 売上高上位1,000社の企業構成
    - 2-2-1 売上高上位1,000社と外資系企業の位置
    - 2-2-2 売上高上位1,000社と現地企業の位置
- 3 Formal Sector Employment (FSEM) と多国籍企業
- 4 まとめ

## 1 研究課題とデータ

### 1-1 研究課題

本論文で説明を試みている研究課題は、多国籍企業の BOP 戦略と発展途上国の最大の社会的解決課題である貧困削減問題との整合性の吟味、およびそこに内在する諸理論の再検討にある。従来の経営戦略論では、先進国の富裕層にフィットした製品やサービスをどのように開発し、どのようにロイヤルカスタマーとしていくかに論点が置かれてきた。しかしながらこうした経営戦略は結果的には世界の所得別人口構成をピラミッド型にし、しかもその底辺に数十億

人の人たちからなるいわゆる BOP (Base of the Pyramid) の問題を解決できなかったし、逆にその問題を拡大再生産させてしまったともいえる<sup>1)</sup>。

C. K. Praharad (2002) は、こうした状況を踏まえて、グローバルビジネスを展開する企業は、こうした人たちが真に望んでいる財やサービスを開発し、そこに市場と富を創造するような戦略としての BOP 戦略の開発を提起した。また、同じように、S. Hart (2007) も、単に BOP 層向けの製品・サービスを開発して売るだけの BOP 戦略をバージョン 1 と位置づけ、さらに現地の NGO はじめいわゆる民衆知の参加による現地に適した製品・流通・販売の開発を行う BOP 戦略バージョン 2 を提起している。ここでもこうした論点を踏まえながら、従来の BOP 戦略論において残されている最大の解決課題としての発展途上国、新興国における貧困解消への課題を明らかにしていきたい。

本論文では、本誌前号（林：2012b）に引き続き、多くの BOP 層を保有し続けているフィリピンのインフォーマル・セクター（IFS）とフォーマル・セクター（FS）の内容を、後者に軸足を置いて分析していく。そこでは、同国の売上高上位1000社の構成分析を通して外資系企業、財閥系企業およびその他現地企業を区分し、それぞれの位置づけを検討していく。そしてそれらの分析を通して、従来の BOP 論の意義と限界を明確にし、貧困解消につながる新たな BOP 論の提起を試みる。逆に言えば、従来の BOP 論の特徴は、新興国特有のインフォーマル・セクターと現地財閥系家族支配型企業による産業支配の分析抜きに論じているために、先進国型のマーケット・エコノミーを前提とした戦略論的アプローチを前提としているともいえよう。本論文はしたがって、先進国の産業組織・市場とは異なる新興国固有の産業組織・市場の異質性を明らかにすることを意図している。ここでは、そうした産業組織上の異質性を明らかにしていく試みとして、主要なフォーマル・セクターにおける多国籍企業と現地の財閥系一族支配型企業の位置づけ、そしてそこにおける不安定就業層（Informal Employment）を検討していく。その主たる理由は、BOP 層の実態解明のためには、その対象としてインフォーマル・セクター就業者を分析するだけではなく、フォーマル・セクター就業者層の中の不安定就業者層にも

目を向けることによって、潜在的 BOP 層の存在を検討することが不可欠であることによる。そして同国における BOP 層とインフォーマル・セクターの拡大再生産のメカニズムを解明するためには、フォーマル・セクターにおける新たな産業と雇用創出のメカニズムが機能していないことの諸要因を分析する必要性を感じていることによる。

## 1-2 主要データの確認

本論文において使用されている主要データは、基本的に ILO 所属研究者の発表データをベースとしている。その基本的理由は、フィリピン政府が発表している各種データ、特に企業規模や労働統計に関する指標や数値はいわゆるフォーマル・セクターをベースとしており、したがって同国の大多数を構成するインフォーマル・セクターとそこに就労する人たちの実態を必ずしも正確に反映しているとは言えないことにある。たとえば、政府統計 (2011 Philippine Statistical Yearbook) によると、全就業者に占める追加的就労時間や追加的ジョブないし、より長い就労時間のジョブを希望する就労時間の短い就業者の比率 (Underemployment Rate<sup>2)</sup>) は、2007-2010年にかけて20.1% -18.7%となっている。後述するように、フォーマル・セクターに就労する人たちの中にも不定期雇用・有期雇用の不安定就労者の人たちが約25-26%存在する。言い換えれば、政府統計が示す Underemployment Rate の数値は、インフォーマル・セクターに就労する人たちを除いた、フォーマル・セクターに就労する人たちの比率により近い。しかも、本論文においても指摘しているように、同国全就業者数に占める不安定就業者比率は約70%弱となっていることから、この政府の数値は実態を反映しているとは言えない。

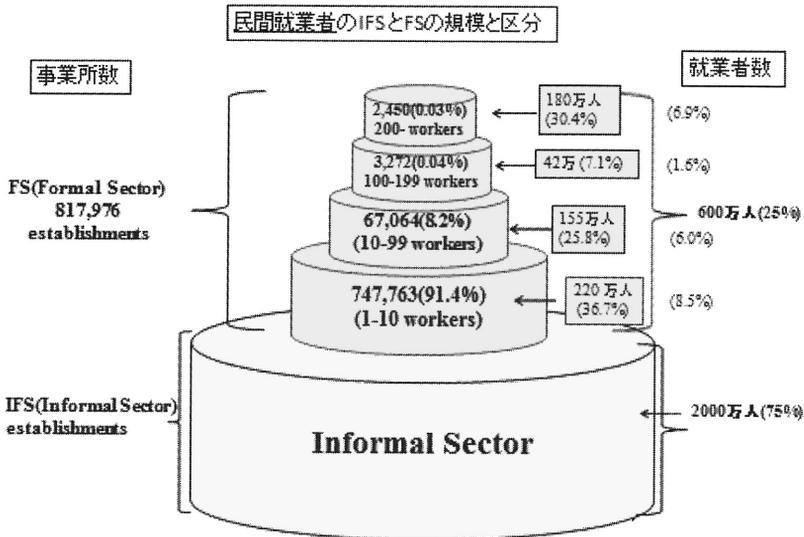
また同国に進出している多国籍企業 (外資系企業) と財閥系一族支配型企業の売上高に関するデータは、BusinessWorld Publishing Corporation 発行の "BusinessWorld Top 1000 Corporations in the Philippines 2011" に依拠している。

## 2 フォーマル・セクターにおける主要企業群の構成

### 2-1 フォーマル・セクター (FS) とインフォーマル・セクター (IFS) の構成

図表1は、同国の民間部門就業者数をフォーマル・セクター (以下, FS) とインフォーマル・セクター (以下, IFS) に区分している。この区分の基準は、事業体として法人登録されているかどうかによって置かれている<sup>3)</sup>。同図表は2000年代中ごろの事業所数と就業者数をベースに作成されたものを加工したものである。

図表1 フィリピン民間部門就業者数別インフォーマル・セクターとフォーマル・セクターの区分



出所：G. A. Gust (2006), Equality at work, ILO, Working Paper 12. P.18を参考に作成

これによると、民間部門就業数は合計約2,600万人、そのうち未登録のIFS

就業数が約75%の約2,000万人、そして登録されているFS就業者数が約25%の約600万人という構成となっている。前者のIFSの概要に関しては、すでに前号で提示したので、本号では、後者のFSの概要を吟味していく。

図表1では同時に、FSに属する約600万人の就業数をさらに、事業所の就業者数規模別に分類して示している。FSの全事業所数の約91.4%が従業員数1-9名規模の事業所から構成されており、この層がFS全体の就業者数の36% (220万名) を抱えている。次に全事業所数の8.2%が10-99名の就業者数規模であり、全就業者数の25.8% (155万名) を抱えている。さらに、全事業所数の0.04%が100-199名規模であり、全就業者数の7.1% (42万名)、そして残りのわずか0.03%が就業者数200名以上の規模であり、この層がFS全就業者数の30.4% (180万名) を抱えている。本論文では、このFSの最上位に位置する就業者200名以上を抱える2,450の事業所の大部分を擁している売上高上位1,000社の内訳について吟味していく。

## 2-2 売上高上位1,000社の企業構成

ここではフィリピンのBusinessWorld誌が発行している2011年“BusinessWorld Top 1000”のデータ<sup>4)</sup>を参考にして、FSにおいてもっとも影響力のある売上高上位1,000社の中身を吟味していく。

### 2-2-1 売上高上位1,000社と外資系企業の位置

まずはじめに、売上高上位1,000社の中に外資系企業がどれくらいランクインしているかを確認してみよう。図表2は、同資料から作成した多国籍企業 (Multinational Corporations) として社名が載っている企業の業種別・国籍別内訳である。

これによると、1,000社中、353社が多国籍企業であり、そのうち最も多い業種は全体の56%を占める製造業の196社である。ついで小売・卸修理部門が約12%で43社であるが、これには自動車の補修もになうディーラーも含まれている。国籍別には、日本が最も多く、全体の約32%の112社、ついで米国が約

図表2 フィリピン進出外資系企業の国籍と業種別内訳

	農林・ 水産業	鉱業・ 採石	製造業	Electricity, Gas Steam & Air conditioning supply	建設	Wholesale & retail; Repair of Vehicles	輸送・倉庫	Accommodation & Food Service	情報通信	金融	不動産	Professional, Science & Technical Activities	管理サポート サービス	Arts, Entertainment & Recreation	Total	
Total	2	5	196	7	8	43	18	7	7	23	1	11	24	1	353	100
JPN	0	2	93	0	3	6	4	0	0	3	0	1	0	0	112	31.7
US	2	1	32	2	0	12	4	0	1	5	0	4	16	0	79	22.4
DEU	0	0	9	2	0	1	2	0	0	1	0	1	0	0	16	4.5
SGP	0	0	9	0	0	3	0	0	0	0	0	3	0	0	15	4.2
CHE	0	0	10	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	13	3.7
KOR	0	0	7	1	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	12	3.4
UK	0	0	3	0	0	3	0	0	1	4	0	0	1	0	12	3.4
FR	0	0	5	0	0	4	0	0	0	1	0	0	1	0	11	3.1
NL	0	0	7	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	10	2.9
TWN	0	0	5	1	0	1	2	0	0	1	0	0	0	0	10	2.9
HK-CHN	0	0	0	0	2	2	0	2	0	0	0	1	1	0	8	2.3
MLY	0	0	0	0	1	2	1	1	0	1	0	0	0	1	7	2.0
CAN	0	1	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	1	0	6	1.7
British Virgin Islands	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	6	1.7
Cayman Islands	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	5	1.4
BMD	0	0	0	0	0	1	1	3	0	0	0	0	0	0	5	1.4
Thai	0	0	1	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	4	1.1
Others	0	1	9	0	1	1	1	1	5	2	0	0	0	0	21	5.9

出所：BusinessWorld Top 1000より作成

注：国名コードは以下を参照。JPN (日本), US (米国), DEU (ドイツ), SGP (シンガポール), CHE (スイス), KOR (韓国), UK (英国), FR (フランス), NL (オランダ), TWN (台湾), HK-CHN (香港-中国), MLY (マレーシア), CAN (カナダ), BMD (バーミューダ), Thai (タイ)。

22%の79社、さらにドイツ、シンガポール、スイス、韓国、イギリス、フランス、オランダ等の順になっている。

これら多国籍企業353社による2010年の売上高合計額は、24,968.4億ペソであり、これは、上位1000社売上高合計額の71640.5億ペソの34.9%に相当する。したがって、この割合は1000社に占める多国籍企業数353社の割合である全体の35%にほぼ等しい。

### 2-2-2 売上高上位1,000社と現地企業の位置

さらに、政府系企業数が1000社中、25社(2.5%)存在し<sup>5)</sup>、これら政府系企業の合計売上高3962.5億ペソは1000社の同数値の5.7%を占めている。上位1000社からこれら多国籍企業(353社)と政府系企業数(25社)合計の378社を除いた622社(62.2%)が現地の大手企業ということになり、これら現地大手企業の売上高は1000社合計の58.2%を占めていることになる。しかも重要な点は、外資系、政府系、現地民間大手企業の区別を問わず、50%以上の株を保有する企業を連結対象企業に含めた連結企業群として再構成した売上高上位100社の売上高合計は53003.8億ペソとなり、これら連結企業群上位100社で1000社売上高合計額の76.5%を占めている点である。

しかも、ここには、グループ全体では持ち株比率が50%以上ではあるが、単独では50%未満の連結対象とはなっていない関連会社は含まれていない。たとえば、連結された上位100社のリストの中には、San Miguel Corporationとその子会社以外に、San Miguelグループの企業の4社が掲載されている<sup>6)</sup>。またAyalaグループの場合にも、Ayala Corp.とその子会社以外にグループ企業が4社<sup>7)</sup>、またLopezグループの場合には、First Philippine Holdings Corp.とその子会社群以外にグループ企業が4社<sup>8)</sup>、さらにHenry Sy氏が実権を握るSMグループの場合には、SM Investments Corp.とその子会社群以外に3社<sup>9)</sup>が連結100社以内にランクインしている。また、Gokongwei一族が保有する持ち株会社JG Summit Holdinsとその子会社以外に2社<sup>10)</sup>、またAboitiz一族が保有するAboitiz Equity Venturesとその子会社、およびAboitiz Power Corp

とその子会社、さらに UnionBank of the Philippines とその子会社がそれぞれ同じく同100以内にランクインしている。

したがって、こうしたグループ関連会社を企業集団ごとにまとめていくと、上位1,000社の中に含まれている現地大手民間企業622社はさらに、事実上、少数の現地財閥系企業グループに集約されてくることが想定されうる。

### 3 フォーマル・セクター就業者 (Formal Sector Employment) と多国籍企業

つぎに、こうしたフォーマル・セクター就業者 (以下、FSEM) に占める多国籍企業を中心とした外資系企業による就業者数の割合がどれくらいであるのかを検討してみよう。外資系企業が現地で雇用している大多数の人たちの最終教育歴は、Office Work および設計開発を含む技術系の場合は大卒、そして工場での切削、研磨、溶接および組立等々の現場労働の場合には高卒が一般的である。したがって、外資系企業が雇用している正規 (長期) 雇用現地従業員の大多数は FSEM に該当しているとみなすことができる。ただし、外資系の製造業を中心とした工場就業者の中にも、派遣労働者を含む短期契約の不安定就業者数、すなわち FS 中のインフォーマル・エンプロイメント層 (以下、IFEM) の割合も無視しえない程度に存在する可能性がある<sup>11)</sup>。

これについては、すでに前号および図表3においても示しているように、非農業部門のIFS就業者(982.5万人=100.0%)の中にもFEMが56.8万人(5.8%)存在し、またFS就業者(1206.5万人=100.0%)のなかにもIFEMが312.6万人(25.9%)存在している(林:2012b, 11頁)<sup>12)</sup>。仮にこの比率が有効であるとすれば、民間部門FSに従事する600万人のうちの約26%、150-160万人がIFEMということになる。同様に、この比率を就業者数200名以上の事業所で雇用されている180万人に適用すると、そのうちの46-47万人がIFEMということになる。

つぎに、外資系企業、特に日系企業の現地での雇用者数を見ていこう。東洋

経済新報社による海外進出企業調査によると<sup>13)</sup>、2010年現在、フィリピンに現地法人を設立している日系企業329社による現地法人425社（うち製造業218社）が雇用している従業員数は、約117,000名（うち、製造業約106,000名）となっている。それに対して、現地のフィリピン日本人商工会議所（マニラ）のデータ（2009年版）によると、494の事業所が登録されており、従業員数は合計165,253名となっている。そのうち、従業員数200名以上の事業所は156あり、これら従業員数200名以上の事業所による従業員数は合計147,508名となる。ここに、セブ等の同商工会議所の地方支部に登録されている事業所と現地従業員数、さらに同会議所に非登録の日系企業による同従業員数とを加えて単純合計すると、従業員数200名以上を雇用している日系企業事業所による雇用者数合計は約20万名となることが想定されうる。

したがって、図表1のフィリピンFMSの雇用者200名以上の事業所2,450による合計従業員数は約180万名であるから、そのうち、日系企業事業所によって雇用されていると推定される割合は、約11%になる<sup>14)</sup>。

また、図表2に示されているように、フィリピンに進出している売上高上位1,000社にランクインしている外資系企業は353社であった。そのうち、日系企業は全体の約32%を占めている。したがって残りの68%がその他国籍の外資系企業となる。日系企業現地雇用者数約20万人で外資系企業全体の32%を占めていると想定すると、これら日本国籍以外の国籍を本社とする外資系企業による現地雇用者数は概算で約42.5万名となる。さらに、これら外資系企業は売上高上位1000社にランクインする規模を有していることから、従業員数も200名以上であることが想定されうる。このことは、これら200名以上の従業員数を雇用していると思われる353社の合計現地従業員数は62.5万名となり、図表1の従業員数200名以上の事業所が雇用している従業員数約180万名の約35%を占めていることになる。換言すれば、残りの約65%が主として現地の政府系企業と所有と経営が未分離の財閥系家族支配型企業によって雇用されていると想定されうる（図表3参照）。

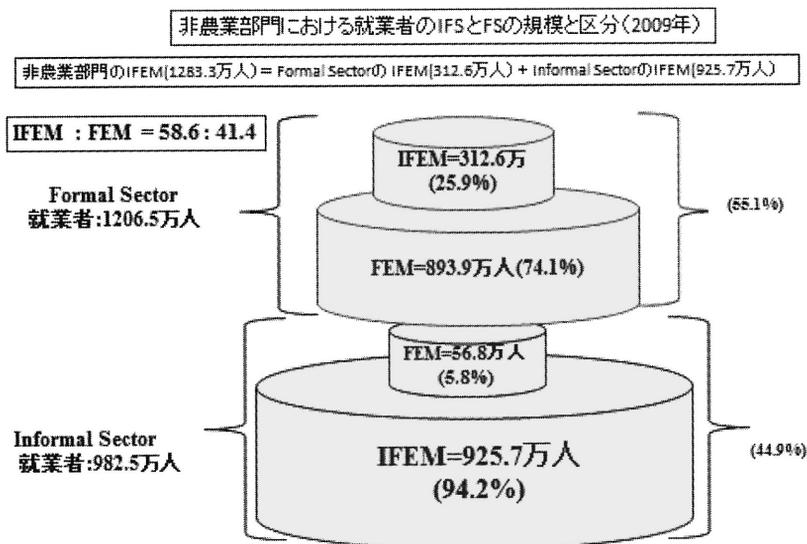
同様に、Heintz (2010) が用いているILOのデータによると、図表4に示されているように、非農業部門の就業者数(2189万人)のうち、FS就業者数は1206.5万人、そしてIFS就業者数は982.5万人であり、したがって、非農業部

図表3 200名以上の雇用者事業所の雇用者数に占める外資系企業による雇用者数の推定  
(単位:人)

	200名以上の雇用者事業所の 雇用者推定数	
外資系企業	625,000	34.7%
(日系企業)	(200,000)	(11.1%)
(その他国籍外資 系企業)	(425,000)	(23.6%)
現地企業	1,175,000	65.3%
合計	1,800,000	100.0%

注: Heintz (2009), Gust (2006) および“2010 BusinessWorld Top 1000”より算出

図表4



出所: Heintz, J. (2010) を参考に作成

門就業者のうち FS 就業者が全体の約55%、IFS 就業者が残りの45%ということになる (Heintz, 2010 : p.28)。

しかも同時に留意すべき点は、非農業部門 IFS の中にも FEM (Formal Employment) が存在し<sup>15)</sup>、また同様に非農業部門 FS のなかにも IFEM (Informal Employment) がそれぞれ5.8%と25.9%を占めている点である。そこで、非農業部門の就業者数を FEM (安定就業層) か IFEM (不安定就業層) によって編成しなすと、IFEM が全体の58.6% (1238万人)、FEM が41.4% (951万人) という構成になる。

また非農業部門 FS 就業者数 (1206.5万人) から、公的部門就業者数約200万人<sup>16)</sup>を差し引いた1006.5万人が民間部門の FS 就業者数となる。さらに、図表 1 に示されていたように、その約30%が就業者数200名以上の事業所によって雇用されているとすれば、この層には約302万人が就業していることになる。そのうち、外資系企業現地雇用者数約63万人は約21%を占めることになる。

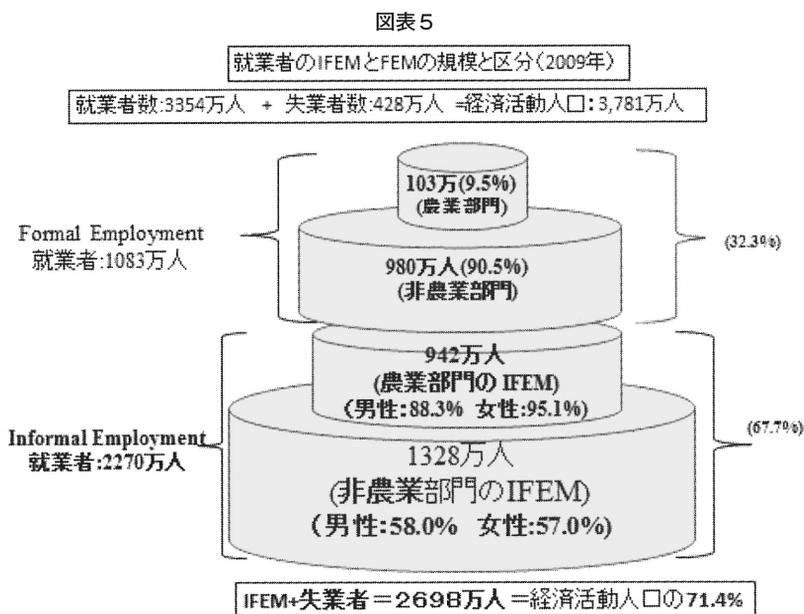
#### 4 まとめ

以上の諸点をまとめると、外資系企業は、企業数および売上高において売上高上位1000社のそれぞれ35%を占めている。また外資系企業による現地雇用者推定数約60-65万人は、フォーマル・セクター (FS) の就業者数200名以上の民間事業所によって雇用されている約180-300万人の就業者のうち、約20%-36%を占めていると推定されうる。

そして非農業部門民間 FS 就業者数のうち、約25-26%が不安定就業層 (IFEM) と想定されうることから、200名以上の民間事業所に就業している180-300万人のうちの45-78万人が IFEM、および多国籍企業に就業している60-65万人のうち、約15-17万人が IFEM ということになる。また非農業部門安定就業層 (FEM) の約980万人に占める外資系企業 FEM 雇用者推定数45-48万人の比率は5%弱 (4.6-4.9%) となる (図表 1, 2, 3, 4, 5 参照)。

つぎに、同上位1000社に占める現地企業の構成をみると、政府系企業が25社、残りが現地民間企業622社となっている。これら現地民間企業は上位1000社の売上高の60%を占めているが、それら企業の多くは、財閥系一族支配型企業が持ち株会社を通して支配しているグループ企業群によって占められている。したがって、200名以上の民間事業所に就業している180-300万人のうち、外資系を除いた120-235万人が政府系と財閥系企業に就業していることになる。そのうちの約25-26%、すなわち30-61万人が IFEM と推定される。

図表5に示されているように、この全就業者の32%を占める FEM 層の中で



出所: Heintz, J. (2010), NSCB データを参考に作成

注: 図表5における非農業部門のIFEMとFEMの数値は、図表3の同数値よりも多くなっている。その理由は、FSとIFSの区分以外に「自ら作り、自ら消費するための業務を行っている人々」が図表4に含まれていることによる。この層の非農業部門全体の就業者数に占める比率は、6.8% (約120万人) となっている。この層のうち、FEMが25%、IFEMが75%の構成となっている (Heintz, 2009, p.4, p.28 および NSCB データ)。

もより安定的就業層は主要産業の中心的ポジションを占めている財閥系企業群と外資系企業および一部の政府系企業によって雇用されている。そして農業部門を含むフィリピン産業全体では、全就業者3354万人のうち、FEMが1083万人で全体の約32%、そしてIFEMが2270万人で全体の約68%という構図となっている。このことは、就労基盤が不安定な2270万人のIFEM層、および完全失業者の428万人を加えた合計、2698万人が同国のBOP層の中核をなしていることを意味する。

換言すれば、同国の経済活動人口3,781万人のうちの71.4%がBOP層もしくは潜在的BOP層として存在していることと想定されうる<sup>17)18)</sup>。そしてこの構成比は、前号で指摘した一人当たり所得1日2ドル以下の層の人口比にほぼ一致する。

#### 注

- 1) 貧困の問題は、単に経営学や経済学の学問的領域だけで解決しうる課題でももちろんなく、所得の再分配や多岐にわたる産業政策を含む政治的解決課題として認識すべき課題でもある。
- 2) National Statistical Coordination Board (2011), pp.11-4, 11-5, Appendix-17.
- 3) 同国における事業法人としての登録は、Security & Exchange Commissionへの申請によってなされている。
- 4) フィリピンのBusinessWorld Publishing Corporation発行の“BusinessWorld Top 1000 Corporations in the Philippines 2011”。
- 5) *BusinessWorld Top 1000*のデータによると、政府系企業は25社紹介されているが、そのうちの14社の財務データは、他のデータとは別の出所先 (Department of Budget and Management) から得られているため、1000社リストからは除外されている。本論文では、これら14社を1000社にランクインさせると同時に、逆に1000社の下位14社を除外して、総合計売上高を算出して再計算している。
- 6) San Miguel Pure Foods Company, Incとその子会社, San Miguel Brewery, Inc.とその子会社, San Miguel Foods, Inc., およびSan Miguel Energy Corp.。
- 7) Globe Telecom, Inc.とその子会社, Bank of the Philippine Islandsとその子会社, Ayala Land, Inc.とその子会社, およびManila Water Co., Inc.とその子会社。
- 8) First Philippine Holdings Corp.とその子会社, First Gen Corp.とその子会社, First Gas Power Corp., およびABS-CBN Corp.とその子会社。
- 9) SM Investments Corp.とその子会社, Banco de Oro Unibank, Inc.とその子会社。

[論文] 多国籍企業の BOP 戦略論の再検討 (林)

社、および China Banking Corp. とその子会社。

- 10) JG Summit Holdings とその子会社以外に、Universal Robina Corporation とその子会社、および Cebu Air とその子会社、さらに単独売上高上位1000社の366社にグループ企業の JG Summit Petro Chemical 社が入っている。
- 11) この点については、林 (2012 b) を参照されたし。また、たとえば日系企業現地子会社 A は現地で約8000人雇用しているが、そのうちの4000人が正社員、残りの4000人が期間工であった。これら4000人の期間工は、最長11ヶ月の雇用期間ということであった。これら期間工4000名のうちの2% (80名) のみが正社員へ昇格できる。したがって残りの98% (3920名) は短期雇用の不安定就業層という意味で、林 (2012 a) で述べたフォーマル・セクターの中のインフォーマル・エンプロイメント層ということになる。
- 12) この数値には公的部門も含まれていることを考慮すると、非農業民間部門就業者数にしめる IFEM の割合はさらに高まることが考えられうる。
- 13) 『海外進出企業 CD-ROM 2011年版』東洋経済新報社。
- 14) ただし、図表 1 の数値の対象年次は2000年代初めと思われるため、比較対象年次が数年異なる。
- 15) たとえば、サリサリストアの多くは法人登録されておらず、統計上は IFS にカウントされているが、それらのなかにはそうしたサリサリストアに対する卸販売 (wholesale) を担っている少数のより規模の大きく安定的に高収益力を保持しているサリサリストアが存在する (林偉史・井口知栄・荒井将志、共同現地調査、2012年3月)。こうしたサリサリストアに就業している人たちは、非農業部門 IFS 中の FEM (Formal Employment) に該当する。
- 16) 公的部門の就業者数については、Heints, J. (2010) および林 (2012 b) を参照のこと。
- 17) IFEM 層、ないし完全失業者層がそのまま BOP 層であるとは限らない。同国の政府統計においても示されているように、家族構成人数は5名構成が多くを占めている。しかし、ここでは、多数の親戚関係が比較的経済的に余裕のある家族を頼って一緒に生活をしているいわゆる世帯ベースでみる必要がある。この場合、世帯の一人が不安定就業状態ないし失業状態であっても世帯全体で生活基盤を支えあう構図となっており、個人ベースでは BOP 層であっても世帯ベースでは BOP 層とは言えないケースも存在する。
- 18) さらに、同国人口の約10%に相当する約1000万人と推定される海外で就労するフィリピン人が同国に送金する額 (2010年推定値213億ドル：同国 GDP の約12%に相当する) がこうした不安定就業層の家族に経済的に貢献しており、BOP 層ないし潜在的 BOP 層の生活基盤を大きく支えていることも否定しえない。この論点については、次号で分析予定である。

参考文献

- Alip, A and Amenomori, T (2011), "Formalizing grassroots social security", in Midgley, J. and Hosaka, M (co. eds), *Grassroots Social Security in Asia: Mutual Aid, Microinsurance and Social Welfare*, Routledge.
- Amenomori, T. and Ursua, M. (2004), A Longitudinal Study of Some Clients of CRD, A Microfinance Institution in the Philippines, *CARD MRI Occasional Paper*, No. 3.
- Amenomori, T. (1993), Special Credit Programs for the Poorest: A Study of Grameen Bank Replication Programs in the Philippines, *CARD MRI Occasional Paper*, No. 3.
- Amin, ATM, N. (2010), *The Informal Sector in Asia*, VDM VerlagDr. Muller, Saarbrucken.
- Amin, S. (1970), *L'accumulation a l'echellmondiale*, Anoropos, 『世界資本蓄積論』(第1分冊, 野口祐他訳, 柘植書房, 1979年), 『周辺資本主義構成体論』(第2分冊, 野口有斐閣・原田金一郎訳, 柘植書房, 1979年)
- Barney, J. B. (2002), *Gaining and Sustaining Competitive Advantage*, Prentice Hall, 岡田正大訳『企業戦略論』(上)(中)(下), 2003年。
- Batalla, E. V. C. (1999), Zaibatsu Development in the Philippines: The Ayala Model, *Southeast Asian Studies*, 37 (1), June 1999, pp.18-49.
- Borras, S. M Jr. (2006), The Philippine Land Reform in Comparative Perspective: Some Conceptual and Methodological Implications, *Journal of Agrarian Change*, 6 (1), pp.69-101.
- Constantino, R. (1975), *The Philippines: A Past Revisited*, Tala Publishing Services, 池端雪浦・永野善子訳『フィリピン民衆の歴史 I, II, III』勁草書房, 1978, 1979年。
- Frank, A. G. (1970), *Underdevelopment or Revolution*, 『世界資本主義と低開発』(大崎正治他訳, 柘植書房, 1976年)
- Frank, A. G (1978), *Dependent Accumulation and Underdevelopment*, Macmillan, 『従属的蓄積と低開発』(吾郷健二訳, 岩波書店, 1980年)
- George, S. (1977), *Hoe the Other Half Dies: The Real Reasons for World Hunger*, England, Penguin Books. 『なぜ世界の半分が飢えるのか』(小南祐一郎・谷口真里子訳, 朝日出版, 1984年)
- Hammond, A, William J Kramer, et al., (2007), *The Next 4 Billion*, World Resource Institute. (<http://www.wri.org/publication/the-next-4-billion>).
- Hart, S (2007), *Capitalism at the Crossroads*, WartonSchool Publishing, 『未来をつくる資本主義: 世界の難問をビジネスは解決できるか』石原薫訳, 英治出版, 2008.

- Heintz, J. (2010), "Defining and Measuring Informal Employment and the Informal Sector in the Philippines, Mongolia, and Sri Lanka", UNDA Project, *Working Paper No.3*, pp.1-39.
- Herman, B. and Stoffers, W. (eds) (1996), *Unveiling the Informal Sector*, Avebury, Vermont.
- Hussmanns, R. (2004), "Measuring the informal economy: From employment in the formal sector to informal employment", ILO, *Working Paper 53*.
- ILO (2002), 'Decent work and the informal economy', *Report VI*.
- Kang, D. C. (2002), *Crony Capitalism*, Cambridge University Press.
- Karnari, A. (2006), Fortune at the Bottom of the Pyramid: A Mirage How the private sector can help alleviate poverty, *Ross School of Business Working Paper No.1035*.
- Karnari, A. (2007) *The Mirage of Marketing to the Bottom of the pyramid*. (<http://secint24.un.org/esa/coordination/Mirage.BOP.CMR.pdf>)
- Karnari, A. (2009), The Bottom of the Pyramid Strategy for Reducing Poverty: A Failed Promise, *DESA Working Paper No.80*, Aug.2009, pp.1-11.
- Kay, C. (1989), *Latin American Theories of Development and Underdevelopment*, Routledge, 吾郷謙二監訳『ラテンアメリカ従属論の系譜』大村書店, 2002年。
- London, T. and Hart, S. (2011), *Next Generation Business Strategies For The Base of The Base of The Pyramid*, FT Press. 清川 幸美訳『BOP ビジネス市場共創の戦略』英治出版, 2011年。
- Fuwa, N. (2000), Politics and Economics of Land Reform in the Philippines: a survey, A back ground paper for a World Bank Study, Dynamism of Rural Sector Growth.
- Ominami, C. (1986), *Le Tiers Monde Dans La Crise*,『第三世界のレギュレーション理論』(奥村和久訳, 大村書店, 1991年)
- Prahalad, C. K. (2002), *The Fortune at the Bottom of the Pyramid: Eradicating Poverty Through Profits*, Wharton School Publishing. スカイライトコンサルティング訳『ネクスト・マーケット』英治出版, 2005年。
- Prahalad, C. K. and Allen Hammond (2002), 'Serving the World's Poor, Profitably', *Harvard Business Review*, Vol. 80, No. 9. pp48-57 (「第三世界は知られざる巨大市場」, *Diamond Harvard Business Review*, 2003 January, pp24-38.
- Reficco, E. and Marquez, P. (2012), Inclusive Networks for Building BOP Markets, *Business & Society*, 5 (3), pp.512-554. //bas.sagepub.com/content/51/3/512
- Saldana, C. S., (2000), The Philippines, in Zhuang, J., Edwards, D. and Webb D. (eds), *Corporate Governance and Finance in East Asia*, Asian Development Bank, pp.155-228.

- Schuster, T. and Holtbrugge, D. (2012), Market entry of multinational companies in markets at the bottom of the pyramid: A learning perspective, *International Business Review*, 21, pp817-830.
- Sen, A. (1992), *Inequality reexamined*, Oxford University Press, Oxford, 『不平等の再検討』(池本幸生・野上裕生・佐藤仁訳, 岩波書店, 1999年。
- World Bank (2011), *Migration and Remittances Factbook 2011*, second edition.
- World Economic Forum (2009), *The Next Billions: Unleashing Business Potential in Untapped Markets*.
- Yunus, M. (2010), *Building Social Business*, PublicAffairs, NY, ユヌス『ソーシャル・ビジネス革命』岡田昌治監修・千葉敏生訳, 早川書店, 2010年。
- Yunus, M.(2007), *Creating a World Without Poverty*, PublicAffairs, NY, M. ユヌス『貧困のない世界を創る』猪熊弘子訳, 早川書店, 2008年。
- アマルティア・セン (2002) 『貧困の克服』大石りら訳, 集英社新書。
- 遠藤環「タイにおける都市貧困政策とインフォーマルセクター論: 二元論を超えて」『アジア研究』Vol.49, No.2, 2003年4月, pp.64-85.
- 遠藤環『都市を生きる人々』京都大学出版会, 2011年。
- 不二牧駿『路地の経済社会学』めこん, 2001年。
- 林倬史 (1980)「周辺資本主義と多国籍企業」野口祐編著『経営学原理』第11章, 日本評論社, pp.209-242.
- 林倬史 (2012 a)「多国籍企業とBOP戦略」林倬史・古井仁編『多国籍企業とグローバルビジネス』第11章, 税務経理協会, pp.251-277.
- 林倬史 (2012 b)「多国籍企業のBOP戦略とソーシャル・ビジネスの分析視角—フィリピンのインフォーマル・セクターとフォーマル・セクターの視点から」『経営論叢』創刊号, 国士館大学経営学会, pp.69-92.
- 林倬史 (2012 c)「多国籍企業のBOP戦略とソーシャル・ビジネスの分析視角」『多国籍企業と新興国市場』文真堂, 第13章。
- 石上悦朗「産業政策と産業発展」石上悦朗・佐藤隆広編著『現代インド・南アジア経済論』第6章, ミネルヴァ書房, 2011年, pp.149-182.
- 井上隆一郎編 (1994)『アジアの財閥と企業』日本経済新聞社。
- 川中豪「フィリピン地方都市における権力メカニズム」『アジア経済』XLI-1, 2000年, pp.2-33.
- 木曾順子「増加する働く貧困層」木曾順子『インド開発のなかの労働者』第2章, 日本評論社, 2003年, pp.41-70.
- 松岡祐子「インフォーマルセクター研究の系譜: 過剰都市化論からグローバル化の中での労働のインフォーマル化へ」『淑徳大学総合福祉学部研究紀要』Vol.40, 2006年, pp.101-115.
- 水上裕二「バンコク都における露天商の所得に関する事例研究」『アジア研究』Vol.53,

No.1, January 2007, pp.66-78.

中西徹『スラムの経済学』東京大学出版会, 1991年。

中西徹「貧困と慣習経済」絵所秀紀・山崎幸治編『開発と貧困』第6章, アジア経済研究所, 1998年, pp.203-234.

中西徹「マニラー都市貧困層のネットワーク」春山成子・藤巻正巳・野間晴雄『東南アジア』(朝倉世界地理講座3:立川武蔵・安田喜憲監修)第5章, pp.280-296

中西徹・小玉徹・新津晃一編『アジアの大都市 [4] マニラ』日本評論社, 2001年。

大貝威芳 (2001)「フィリピンの財閥と多国籍化」『龍谷大学経営論集』41 (2), 1992, pp.70-77.

芹澤辰一郎・長南史男・土井時久「フィリピンにおける農村・都市労働力移動径路」『北海道大学農経論叢』第53集, 1997年3月, pp.113-123.

菅原秀幸 (2011)「BOP ビジネスの挑戦—ビジネス戦略と開発戦略の融合に向けて—」『多国籍企業研編 (2008)』『貧困削減戦略再考』岩波書店。

山形辰史編 (2008)『貧困削減戦略再考—生計工場アプローチの可能性』岩波書店。

安室憲一 (2011)「BOP の概念と現実—われわれは何に BOP 研究の座標軸を求めるべきか—」『多国籍企業研究』4号, pp.43-61.

追記:

本研究は, 文科省科研費基盤 (B) (海外学術研究)「日系企業の BOP 戦略とビジネス生態系モデルに関する研究」(課題番号: 23402038, 代表: 林 倬史) (平成23年度~25年度) による成果の一部である。なお, 本研究は, 同プロジェクトのフィリピン, マニラ首都圏チームの伊藤 道雄 (立教大学), 井口 知栄 (慶應義塾大学), 荒井 将志 (杏林大学) の3氏との共同訪問調査に多くを依拠している。

また, フィリピンの経済概況や送金に関しては, 日本貿易振興機構 (ジェトロ) マニラ・センターの鎌田 桂輔氏 (Director for Research) に多くのご助言を頂いた。ここで感謝の意を表したい。